



2026年2月6日

各 位

会 社 名 北海道電力株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 斎藤 晋  
(コード : 9509、東証プライム・札証)  
問合せ先 経理部決算グループリーダー 庄司 邦明  
(TEL. 011-251-1111)

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)  
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年1月30日に2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年1月30日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場取引所 東・札

上場会社名 北海道電力株式会社

コード番号 9509 URL <https://www.hepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 斎藤 晋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 決算グループ (氏名) 庄司 邦明 TEL 011-251-1111  
グループリーダー

配当支払開始予定日 一

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	617,703	△4.4	79,157	22.7	67,982	19.7	48,822	△10.7
2025年3月期第3四半期	646,403	△5.7	64,495	△20.4	56,804	△23.0	54,665	1.9
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	59,191百万円( -2.0%)			2025年3月期第3四半期 58,003百万円( 0.0%)				

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 232.58	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	261.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 2,378,234	百万円 459,741	% 18.7
2025年3月期	2,244,003	407,336	17.5
(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期	444,097百万円	2025年3月期 391,931百万円	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
2026年3月期	—	15.00	—		
2026年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	867,000	△3.9	59,000	△22.2	43,000	△32.9	28,000	△56.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1社 (社名) ゆうにじ、除外 一 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	215,291,912株	2025年3月期	215,291,912株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	9,939,157株	2025年3月期	9,963,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	205,345,478株	2025年3月期3Q	205,323,414株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」に係る信託口が保有する当社株式（2026年3月期3Q 390,700株、2025年3月期 420,300株）が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
(2026年3月期3Q 400,567株、2025年3月期3Q 299,700株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、2026年1月30日に公表いたしました「2025年度第3四半期（4～12月）決算について」のP.4「2025年度 連結業績予想」及びP.5「2025年度 連結業績予想の修正概要」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 1,500,000.00	円 錢 —	円 錢 1,500,000.00	円 錢 3,000,000.00
2026年3月期	円 錢 —	円 錢 1,500,000.00	円 錢 —	円 錢 1,500,000.00	円 錢 3,000,000.00
2026年3月期(予想)				1,500,000.00	3,000,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整額の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ287億円減の6,177億3百万円となり、営業外収益を加えた経常収益は、279億77百万円減の6,210億36百万円となりました。

経常利益は、労務費・物価及び金利の上昇はありましたが、燃料価格などの低下に伴う燃料費等調整制度の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う燃料費の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ111億78百万円増の679億82百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加はましたが、特別利益に計上した核燃料売却益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べ58億43百万円減の488億22百万円となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### 資産、負債、純資産の状況

資産は、減価償却の進行などはましたが、電力需要の増加やカーボンニュートラルの実現に向けた投資に伴う固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,342億31百万円増の2兆3,782億34百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ818億25百万円増の1兆9,184億92百万円となりました。

純資産は、配当金の支払いはましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ524億5百万円増の4,597億41百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2ポイント増の18.7%となりました。

経営成績等の概況につきましては、2026年1月30日にT D n e t 及び当社ウェブサイト (<https://www.hepco.co.jp/>) で公表いたしました「2025年度第3四半期（4～12月）決算について」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	1,832,408	1,932,099
電気事業固定資産	1,113,450	1,102,259
水力発電設備	201,755	199,132
汽力発電設備	161,263	151,844
原子力発電設備	107,069	102,631
送電設備	180,317	179,413
変電設備	107,824	114,018
配電設備	306,001	308,146
業務設備	38,872	37,625
その他の電気事業固定資産	10,345	9,446
その他の固定資産	65,806	65,195
固定資産仮勘定	312,274	399,889
建設仮勘定	284,053	371,173
除却仮勘定	290	785
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	27,930	27,930
核燃料	167,342	168,237
加工中等核燃料	167,342	168,237
投資その他の資産	173,534	196,517
長期投資	91,904	107,538
退職給付に係る資産	34,797	36,780
繰延税金資産	33,132	28,641
その他	14,045	23,895
貸倒引当金（貸方）	△344	△339
流動資産	411,594	446,135
現金及び預金	156,322	154,407
受取手形、売掛金及び契約資産	111,427	99,572
棚卸資産	66,620	80,887
その他	78,687	112,730
貸倒引当金（貸方）	△1,463	△1,462
合計	2,244,003	2,378,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>	1,350,861	1,446,180
<b>社債</b>	723,400	819,230
<b>長期借入金</b>	494,310	498,961
<b>未払廃炉拠出金</b>	89,223	89,223
<b>退職給付に係る負債</b>	30,634	26,130
<b>その他</b>	13,293	12,635
<b>流動負債</b>	483,965	469,917
<b>1年以内に期限到来の固定負債</b>	166,392	162,064
<b>短期借入金</b>	44,500	44,500
<b>支払手形及び買掛金</b>	94,892	91,815
<b>未払税金</b>	23,106	35,969
<b>その他</b>	155,073	135,567
<b>特別法上の引当金</b>	1,840	2,394
<b>渴水準備引当金</b>	1,840	2,394
<b>負債合計</b>	1,836,667	1,918,492
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	369,513	411,794
<b>資本金</b>	114,291	114,291
<b>資本剰余金</b>	47,211	47,211
<b>利益剰余金</b>	225,738	268,007
<b>自己株式</b>	△17,728	△17,715
<b>その他の包括利益累計額</b>	22,417	32,302
<b>その他有価証券評価差額金</b>	10,071	18,182
<b>繰延ヘッジ損益</b>	△234	△146
<b>退職給付に係る調整累計額</b>	12,580	14,266
<b>非支配株主持分</b>	15,404	15,644
<b>純資産合計</b>	407,336	459,741
<b>合計</b>	2,244,003	2,378,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	646,403	617,703
電気事業営業収益	611,350	583,814
その他事業営業収益	35,052	33,888
営業費用	581,907	538,545
電気事業営業費用	552,927	510,443
その他事業営業費用	28,980	28,101
営業利益	64,495	79,157
営業外収益	2,611	3,333
受取配当金	696	1,192
受取利息	131	458
持分法による投資利益	—	366
その他	1,782	1,315
営業外費用	10,302	14,508
支払利息	8,069	10,651
持分法による投資損失	178	—
その他	2,053	3,857
四半期経常収益合計	649,014	621,036
四半期経常費用合計	592,209	553,053
経常利益	56,804	67,982
渇水準備金引当又は取崩し	△674	554
渇水準備金引当	—	554
渇水準備引当金取崩し（貸方）	△674	—
特別利益	19,549	1,206
核燃料壳却益	19,549	1,206
税金等調整前四半期純利益	77,028	68,634
法人税、住民税及び事業税	19,469	18,765
法人税等調整額	2,194	540
法人税等合計	21,663	19,306
四半期純利益	55,364	49,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	699	505
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,665	48,822

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	55,364	49,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,646	8,209
繰延ヘッジ損益	950	△128
退職給付に係る調整額	△27	1,566
持分法適用会社に対する持分相当額	69	216
その他の包括利益合計	2,638	9,863
四半期包括利益	58,003	59,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,289	58,707
非支配株主に係る四半期包括利益	714	483

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	503,620	89,379	592,999	30,052	623,051	—	623,051
電気事業営業収益	499,894	89,350	589,245	0	589,245	—	589,245
その他事業営業収益	3,726	28	3,754	30,051	33,806	—	33,806
その他の収益(注4)	19,893	2,491	22,384	966	23,351	—	23,351
外部顧客への売上高	523,514	91,870	615,384	31,018	646,403	—	646,403
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,358	137,166	180,525	72,566	253,091	△253,091	—
計	566,873	229,036	795,910	103,584	899,494	△253,091	646,403
セグメント利益	50,780	43	50,824	7,972	58,797	△1,992	56,804

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の連結子会社等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△1,992百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

4 売上高の「その他の収益」には、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」及び「酷暑乗り切り緊急支援」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」19,340百万円、「北海道電力ネットワーク」66百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	北海道電力	北海道電 力ネット ワーク	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	477,666	98,608	576,275	26,866	603,141	—	603,141
電気事業営業収益	473,726	98,537	572,263	0	572,264	—	572,264
その他事業営業収益	3,940	70	4,011	26,865	30,876	—	30,876
その他の収益(注4)	8,416	3,368	11,785	2,775	14,561	—	14,561
外部顧客への売上高	486,083	101,977	588,060	29,642	617,703	—	617,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,258	128,950	170,209	82,493	252,703	△252,703	—
計	527,342	230,927	758,270	112,136	870,406	△252,703	617,703
セグメント利益	57,431	2,806	60,237	10,796	71,033	△3,050	67,982

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他の連結子会社等を含んでいる。  
 2 セグメント利益の調整額△3,050百万円は、セグメント間取引消去によるものである。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。  
 4 売上高の「その他の収益」には、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により、国が定める値引き単価による電気・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が含まれている。内訳は、「北海道電力」7,562百万円、「北海道電力ネットワーク」28百万円である。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	55,049百万円

53,787百万円

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

北海道電力株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
札幌事務所

指定有限責任社員 公認会計士 片岡 直彦  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 裕人  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大槻 昌寛  
業務執行社員

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている北海道電力株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていない。